

自己資本の構成に関する開示事項（2024年3月末）

【めぶきフィナンシャルグループ連結】

（単位：百万円、％）

項目	2024年 3月末	2023年 12月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	864,380	859,394
うち、資本金及び資本剰余金の額	216,475	243,216
うち、利益剰余金の額	654,319	643,234
うち、自己株式の額（△）	316	27,056
うち、社外流出予定額（△）	6,097	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	24,690	7,006
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	24,690	7,006
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	43	43
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,835	5,044
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	624	674
うち、適格引当金コア資本算入額	3,211	4,370
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	893
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	3
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	892,950	872,384
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,989	9,240
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,989	9,240
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	863	641
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	49,999	31,008
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	230	232
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	60,082	41,123
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	832,867	831,260
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,296,642	6,083,278
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	△1,025
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	△1,025
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	251,871	248,765
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	6,548,513	6,332,043
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.71	13.12

【常陽銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2024年 3月末	2023年 12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	528,912	535,490
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	397,693	390,671
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	13,600	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	22,367	8,177
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	22,367	8,177
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	893
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	551,280	544,562
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,312	5,353
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,312	5,353
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	7
適格引当金不足額	6,604	5,281
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	26,292	11,215
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	228	231
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	38,437	22,089
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	512,842	522,473
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,696,581	3,556,408
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	△1,025
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	△1,025
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	144,035	141,794
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,840,616	3,698,203
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	13.35	14.12

【常陽銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2024年 3月末	2023年 12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	523,889	530,582
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	393,802	386,894
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	13,600	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		792
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	523,889	531,374
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,224	5,265
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,224	5,265
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	6,641	5,372
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,640	5,243
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	228	231
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,734	16,112
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	506,155	515,262
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,692,672	3,555,307
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△1,461
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		△1,461
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	142,018	139,217
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,834,690	3,694,524
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	13.19	13.94

【足利銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2024年 3月末	2023年 12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	342,065	343,619
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	212,065	208,619
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	5,000	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,564	△1,980
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,564	△1,980
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16	125
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16	7
うち、適格引当金コア資本算入額	—	117
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	3
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	343,646	341,767
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,467	3,665
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,467	3,665
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6	6
適格引当金不足額	13	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	23,933	19,968
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,420	23,640
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	316,225	318,126
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,537,417	2,470,109
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	83,112	82,867
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,620,530	2,552,977
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.06	12.46

【足利銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2024年 3月末	2023年 12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	341,362	342,967
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	211,362	207,967
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	5,000	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16	77
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16	7
うち、適格引当金コア資本算入額	—	69
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	341,379	343,044
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,463	3,662
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,463	3,662
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	42	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	22,367	21,947
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,873	25,609
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	315,505	317,434
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,537,341	2,470,001
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	81,621	81,139
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,618,962	2,551,140
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	12.04	12.44